

調査等事項報告 (団体名：地方創生対策特別委員会)

視察(要望)先	秋田県大潟村
視察(要望)日時	平成 29年 7月 10日(月) 13時～ 16時まで
視察(要望)項目	大潟村の農業について
視察(要望)者	海老名幸司・中里芳之・菊池貞好・結城正・石澤祐一 高橋菜穂子
内 容	<p>1) 視察の目的</p> <p>わが村山市の地方創生において、基盤産業である農業の発展が重要であると考え、大規模区画整備が進み大潟村の平均耕作面積に近い農家(経営体)が今後増えていくであろうこと、また大潟村の農家は所得水準が高い経営体が多いということから、その実情と今後の課題と解決に向けた政策を調査することとした。</p> <p>2) 大潟村の概要、農業の概要</p> <p>大潟村は、琵琶湖に次いで第二の湖だった八郎潟の干拓によって誕生した。「日本農業のモデルとなるような農業経営の確立と、豊かで住みよい近代的な農村社会をつくる」ことを目的に、昭和32年に着工し昭和41年に総面積17,203haが干陸した。</p> <p>村の基幹産業は農業であり、耕作面積の平均は18haであり、水稻を基幹作物とし、転作作物として麦・大豆・かぼちゃ・メロンなどが栽培されている。</p> <p>3) 課題と政策</p> <p>① 労働力不足・生産年齢人口の減少</p> <p>生産年齢人口の減少により、労働力不足が見込まれており、国の特区申請によって外国人労働力(技能研修)を確保できるように準備している。現在2名のベトナム人研修生を村内に受け入れている。</p> <p>家族労働も十分に活用できるように共働きしやすい環境を整える意味で、認定子ども園を整備していく。</p> <p>② 冬の営農</p> <p>ハウスを利用した無加温での野菜や花き栽培に取り組む経営体を周年園芸普及拡大対策事業(県1/2, 村1/6)などで支援。</p> <p>③ 所得の確保と向上</p> <p>大潟村農産物加工品輸出協議会を設立し、GAPの取得やハラル認証、ノングルテンに着目した米粉関連商品などの輸出を視野に入れ今後の米の需要拡大と販路開拓を模索している。</p> <p>産直施設を整備し、会員は女性を中心に農産物販売額</p>

は、販売額 4.6 億円／年（農産物・土産品を含む）である。

4) 事例

① 株式会社ベジタブルスタイル

代表者は、信太 惇吉氏、出資金 1,100 万円、出資者 9 名、売上高 2 億円、主要品目は米、長ネギ、調理用トマト、青ネギ、玉ねぎ。米野菜の集出荷を業務とし、販売先は、宅配業者、小売業者、外食業者、仲卸業者などで県内を販売先としている。

チームを作り、機械を共有化し出荷機械の負担を軽減することと労働力の確保を会社の目的としている。この先、物流分野の危機であると考え、輸送手段を重視していく考え。

② 道の駅おおがた内産直

道の駅の売り上げは年間 4.6 億円、うち青果は 1 億程度。株式会社ルーラルが指定管理において運営している。出荷者は 200 名。料理教室を実施するなど、同一経営のルーラル大潟と連携している。

5) おわりに

大潟村は、国の政策に揺られた地域であるが一貫して大規模なコメ生産を貫いてきた。農家が村の 8 割を占めるため、まさに農業が基幹産業であるため農業政策に集中して取り組んでいる。毎年各戸に配布する農業振興施策の概要には「戦略」が見て取れ、農家にも進むべき方向を示す道しるべとなっている。本市にもそういう戦略が必要であるものとする。

また、ベジタブルスタイルでは、株式会社をチーム作りとして使う新しい株式会社の姿を拝見した。信太さんは、経営者としてのスキルとマインドを研修に参加しながら自分で高めようとしていることも、印象的だった。

調査等事項報告(団体名:地方創生対策特別委員会)

視察(要望)先	山形県最上町
視察(要望)日時	平成 29年 7月 11日(火) 13時 ~ 15時まで
視察(要望)項目	農業者「とまとやよづべえ」の取り組み
視察(要望)者	海老名幸司・中里芳之・菊池貞好・結城正・石澤祐一 高橋菜穂子
内 容	<p>1) 視察の目的</p> <p>雪国において、若手の生産者が取り組む園芸作物の現場を視察し、県の方向性である園芸作物の振興について検討する。</p> <p>2) 最上町「とまとやよづべえ」の概要</p> <p>代表 小野貴之氏</p> <p>トマトの生産はもとより加工品の生産販売までも手掛ける。</p> <p>仙台市の大学を卒業後、海外のNGOでの経験から農業を志し、農業法人で研修生として技術を習得し実家にて就農した。</p> <p>トマトの加工品は、乾燥トマトのオリーブオイル漬けと、トマトジュース。どちらも小ロットから生産してくれる加工業者へ製造を委託している。</p> <p>販売先は、小売店へ直接の取引や市場、直売所、マルシェでの販売。</p> <p>関東方面のマルシェは実兄が参加し営業も兼ねて新たな販路の拡大につながっている。</p> <p>3) 行政としての支援</p> <p>① 平成 26 年度最上町夢チャレンジ交付金(町単独)</p> <p>庁内の個人及び団体などが多様な発想に基づき、地域資源の効果的な活用による産業振興及び人材育成に向けて実践する活動に対して100万円を限度額として対象経費の80%を交付する補助事業。</p> <p>各イベントへの参加経費(宿泊・交通費)、パッケージ・WEBデザイン料、加工品試作費に対して支援。</p> <p>② 平成 27 年度農地耕作条件改善事業(国庫事業)</p> <p>稲作から畑作への転換を促す水田畑地化暗渠排水事業。国55%、県30%、町5%、受益者10%</p> <p>0.3ヘクタール実施。</p> <p>③ 平成 28 年度山形県園芸産地拡大支援事業(県単独)</p> <p>園芸品目の戦略的な産地づくりを支援する。</p> <p>県5/12、町1/12、合計1/2を補助</p> <p>トマト生産用パイプハウス(6.3m×40.0m)2棟</p>

4) 今後の展望

現在は雇用が、季節雇用となっているが冬も雇用するために冬の作物を検討している。

5) おわりに

町による小野さんの支援はいくつか行っているが、小野さん自身は補助を当てにしていることはなく、町の職員が補助事業を紹介をしている。小野さん自身のバイタリティがあり、販売先にどういった商品が売れるかというヒントをもらいに行くマーケットインの手法をとっており、真摯にトマト栽培に向かう姿と人柄で味方を増やししながら事業を進めている印象をうけた。事業を展開するうえで苦労したのは値段設定であるという。経営は価格を決めることと言われるが、市場の価格に左右されながら、自らの農作物に自信をもって値段をつけるにはそれなりの時間がかかるようだ。小野さんが最上町の移住定住の雑誌に「最上びと」として特集されている姿は「かっこよく」、移住定住の若者を呼び込むものと期待できる。